

# きらぼしアジア情報レポート

2018年6月号

きらぼし銀行海外戦略部アジアデスク

都民銀商務諮詢（上海）有限公司

## CONTENTS

- 中国進出企業インタビュー 都民銀商務諮詢（上海）有限公司 蓑田  
＜訪問先＞株式会社大西熱学 中国現地法人（上海大西熱学控制技術有限公司）  
＜テーマ＞「日本と中国のいいとこどりで付加価値ある製品販売を」
  
- 中国ビジネスQ&A 都民銀商務諮詢（上海）有限公司 小原  
＜テーマ＞「設備・器具の一括償却について」
  
- 深セン駐在レポート きらぼし銀行派遣行員 掛川  
＜テーマ＞「中国の商業施設」
  
- タイ駐在レポート きらぼし銀行派遣行員 児玉  
＜テーマ＞ 「モーターショーから見るタイ自動車産業の動向」
  
- ベトナム駐在レポート きらぼし銀行派遣行員 福田  
＜テーマ＞「外国人技能実習制度の送り出し機関について」
  
- きらぼし銀行の海外ビジネスサポートについて  
～海外ビジネスサポート体制～  
～上海コンサルティング会社について～

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

# 中国進出企業 インタビュー

第 86 回「日本と中国のいいとこどりで

付加価値ある製品販売を」

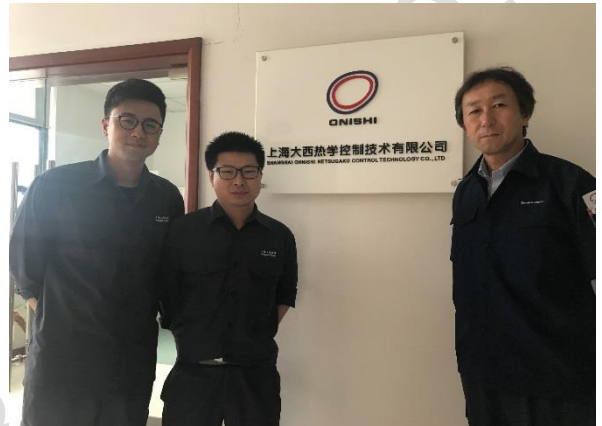
株式会社大西熱学 中国現地法人

上海大西熱学控制技術有限公司

董事総経理 雨谷 逸生 氏

現在、中国製品も品質が向上し、中国の消費者からも製品の安全性が求められる時代になってきました。製品の安全性や機能性を高め、消費者から信頼を勝ち得るためには、様々な試験を繰り返していかなければなりません。

今回は、電化製品、自動車、衣料品メーカーが製品の安全性や機能性を研究・検証するために必要な設備・装置を提供する株式会社大西熱学中国現地法人／上海大西熱学控制技術有限公司の雨谷総経理から、中国での事業展開や進出当初のお話を伺いましたのでご紹介致します。



<雨谷総経理(右)と当社現地スタッフ>

## ◆ 中国進出について

まず、弊社が製造しているものについてご説明しますと、家電、自動車、衣料品メーカー等の製品テストに活用頂ける「人工的にあらゆる気象条件を創り出し、環境をコントロールする装置」を製造しています。

弊社は 2006 年に中国・上海に進出しましたが、中国との関わりは約 35 年前に遡ります。当時、中国でエアコンの製造が行われようとしていたのですが、そのエアコンの性能を検査検証する装置が中国には存在しませんでした。そこで、日本の大西熱学から「空気エンタルピ法試験室」を輸入することにな



<空気エンタルピ法試験室>

ったのが、弊社と中国との関わりの始まりです。この試験室はルームエアコン、パッケージエ

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

アコン、カーエアコン等の能力測定に幅広く使用されている装置で、供試エアコン室内外機の吸込、吹出空気温湿度と風量を同時に測定し冷暖房能力を算出することが出来、今でも当社の主力製品となっています。

その後、日本での取引があった家電・自動車メーカーの中国進出に合わせて、2006年に中国にて現地法人を設立。私は会社立上当初も上海に駐在していたのですが、当時の状況は、日本人2人と中国人社員5人という少人数の体制にも関わらず、お客様から製品への引き合いが非常に多かったことから、中国人社員を育成する余裕がなく、日本人駐在員が徹夜して業務に対応。それでも対応しきれない場合は、日本本社から応援に来てもらってなんとか対応しているような状況でした。

この結果として中国現地法人は日本人主導の体制となり、2009年に私は帰任。私が帰任した後もこの日本人主導の体制は変わることがなく続いていました。その後、日本本社が中国現地法人を今後どうするべきかという議論の中、更なる発展を目指すべく、2016年、私の2度目の駐在が決定しました。

#### ◆ 中国現地法人運営方法の変化

2度目の駐在で約2年が経とうとしていますが、この2年間で会社の体制を変えることに注力してきました。1度目の駐在の時は目の前の業務に追われて余裕がなかったこともあり、自分達日本人が全面に立って業務を行ってきましたが、当時を思い返しますと「中国人では出来ないであろう」と思い込んでいたのかもしれませんが、その考えが中国人の教育に結びつかず、結果として日本人主導の体制が続いていました。

そこで今回の駐在では考え方を改め、思ったことははっきりと伝えるなど積極的に中国人社員への指導を行ってきました。その指導の成果も見えてきて、以前は日本本社に設計や部品など頼る部分も多かったのですが、現在中国現地法人で製造する検査機械は設計も含めて95%は中国で完結できるまでに至りました。

#### ◆ 中国人と日本人の違い

日本人は「会社の利益」のために働く教育を受けてきましたが、中国人は「会社の利益」よりも「自分のスキルアップ」に重きをおきます。そのため、仕事を教えてもらうことは、自分のノウハウの蓄積に繋がります。中国人同士であれば仕事を教え合うことは、自分のノウハウをライバルである他人に教えることになりますので、そんなことはしません。

そのような風習の中国では、弊社の社員からすると、私が口うるさく指導しても「仕事を教えてもらえてスキルアップができる会社」として魅力的に映っているようです。とはいえ、厳しい

指導だけでは辞めてしまいますので、成果を出した社員には褒めることも欠かしていません。私は中国ビジネスのノウハウ本に反して、人前で中国人を厳しく指導していますが、結果として、2度目の赴任からの2年が経つなか、特別な事情がない限り社員は退職していません。

また「モノの売り方」にも日本人と中国人では違いがあるように感じています。日本人は「モノを作って売る」ので「作る」に重きをおきますが、中国人は「いいモノを手に入れて売る」という考え方なので「売る」に重きをおいています。

日本人には考えられないエピソードがあります。弊社の製品はお話しました通り、約35年前に中国では存在しなかった技術であったことから、わざわざ日本から輸入されてきました。そのため、中国の業界内では大西熱学の名前は知れ渡っている反面、弊社製品が中国メーカーから模倣されることが多々ありました。そのような状況で、驚くべきことに、弊社製品を模倣したメーカーが堂々と弊社を尋ねに来たことがありました。私は会議の場で怒鳴ろうと思ったのですが、弊社社員から「中国では真似(模倣)されることは、その製品が素晴らしいと認められた証明であり、この模倣したメーカーは尊敬の念を込めて弊社を尋ねてきた」という説明を受け、日本人とは考え方が全く違うことを実感しました。

中国人にとっては「作る」よりも「売る」が重要なのです。「作る」を重視している日本人が全面に立っている中国市場の開拓に限界があります。だからこそ、弊社の発展のためには「売る」に長けた中国人が前面に立つ会社の体制が重要なのです。

#### ◆ 今後の展望

日本本社である大西熱学は特殊空調設備会社として1947年に設立。日本ではエアコンの能力を測る基準は弊社製品が基準になっており、日本の家電メーカーには弊社製品が数多く納入されています。しかし中国では日本同様の「基準」が存在しない上、使用する中国メーカーも細かな数値まで気にしなかったことから、安価な製品を製造販売している中国同業他社との競合は厳しいものがありました。

しかし最近その流れが変わってきたように感じます。中国市場においても高品質な商品が好まれる時代になりました。消費者の選別が厳しくなってきたことから、メーカー側も考え方を改めなければならず、値段重視ではなく、品質を重視するようになり、中国同業他社に発注をしていたメーカーが弊社に引き合いをしてくるようになりました。

弊社製品の強みは検査装置の肝である「ものさし」がしっかりしている点です。中国同業他社であれば「1+1=2.5」という結果になっても気にしていませんが、弊社はこの0.5を妥協することなく「1+1=2.0」と測定できる装置を製造しています。中国同業他社も技術は上がっていますが、まだツメが甘いのが現状です。更に当社の強みは委託生産を行わず、全て自社で生産している点です。自社生産によって品質を保持し、その品質がお客様からの支持に繋がっています。



<全天候型環境試験室 降雨試験／日照試験>

あらゆる気象条件を再現する「全天候型環境試験室」など、他社には模倣できない当社だけが実現できる技術もあり、これらの品質・技術があれば、中国市場を開拓できる余地はまだあると考えています。

中国は安価なモノを大量製造して海外へ輸出する時代から、高品質なモノを製造して中国国内販売する時代へと変化を遂げました。この時代の変化に合わせ、弊社中国現地法人を発展させていきたいですね。

#### ※会社情報

本社 株式会社大西熱学（神田中央支店取引先）  
現地法人 上海大西熱学控制技術有限公司  
ホームページ <http://www.ohnishi.cn>

聞き手＝都民銀商務諮詢（上海）有限公司 蓑田

# 中国ビジネスQ & A

## 第 84 回 「設備・器具の一括償却について」

このレポートはすべてお読み頂いて1分41秒です。

### <質問>

私は上海に子会社を有する日本本社の経理担当者です。最近、上海子会社の経理スタッフより、「購入金額が500万円を超えない設備については、一括償却が可能となった」との報告を受けたのですが、これは事実でしょうか？また実務上、設備の一括償却を行う場合に、購入時に必要となる手続き等はありませんでしょうか？ご教示下さい。

### <回答>

2018年5月7日付で、「設備・器具に関する企業所得税控除政策に関する通知」（財税〔2018〕54号）が公布され、企業が2018年1月1日から2020年12月31日までの期間に新規取得した設備、器具（建屋、建築物除く）につき、単価が500万円（約8,500万円）を超えない場合、企業所得税の計算上、一括償却することが可能となりました。

【参考 URL】 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3439412/content.html>

本制度において、企業は設備購入時には特段の手続きを行う必要はなく、税務局からの確認や調査に備え、関連根拠資料を整理・保管し、企業所得税確定申告の際に、一括損金算入として申告を行えば優遇政策を享受することができます。なお、会計処理においては、企業会計準則、もしくは企業の会計制度に基づき、固定資産として扱うべきものは固定資産として計上し、規定に基づき償却を行う必要があります。また、企業所得税確定申告にて一括損金算入の申告を行う場合、税法上と会計上に差異が生じますが、この差異を計算、管理する台帳も重要な根拠資料として、税務調査のために備えておく必要があると思われます。

なお、2018年4月25日公布の「〈企業所得税優遇政策事項処理方法〉の公告」（国家税務総局公告2018年第23号）において、企業が企業所得税の優遇政策を享受することに関して、

- 第3条 優遇事項の名称、政策概要、主な政策根拠、調査に備えて保管しておくべき主な資料、優遇を享受した時期、以降の継続管理要求等については、附属文書〈企業所得税優遇事項管理目録（2017年度版）〉を参照とする
- 第4条 企業が享受する企業所得税の優遇事項は「自己判断、申告享受、関連資料の保管」の方式が適用される

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

【参考 URL】 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3429104/content.html>

と規定されており、更に同公告の附属文書である「企業所得税優遇事項管理目録（2017 年度版）」第 68 項において、企業が優遇政策を享受する際に保管すべき資料として、

- 固定資産購入時の発票（領収書）
- 記帳伝票
- 中古固定資産の購入の場合は、既に使用された年数に関する説明資料
- 税務と会計上の差異を計算する管理台帳

とされていますので、企業においては最低限上記の資料を備えておくことが必要です。

500 万円以下の設備購入の際には、今回公布された制度の活用を検討されてみてはいかがでしょうか。

(1 元≒17 円)

以上

都民銀商務諮詢（上海）有限公司 小原

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

## —深セン駐在レポート—

# 「中国の商業施設」

最近、中国の各都市で商業施設に大きな変化が起こっています。Wechat Pay (※1) や Alipay (※2) などの普及によるキャッシュレス決済が当たり前になったことや人件費や家賃が上昇したことにより、中国では現在「無人コンビニ」や「無人カラオケ」といったヒトのサービスを排した施設が増加し続けています。

今回は中国の商業施設の無人化の状況をレポート致します。

※1 テンセントが提供する電子決済システム。中国語表記「微信支付」

※2 アリババグループの提供する電子決済システム。中国語表記「支付宝」

### ○無人化する店舗

中国都市部の小売店やスーパーなどでは、商品購入までのすべての手続きをスマートフォンアプリで行うことが可能な店舗が、多く見られるようになりました。

店内へQRコードをかざさないと入店が不可能な無人店舗もあります。その際の1つの指標としてAlipayの信用スコア『芝麻信用』(右写真参照)が挙げられます。これは、日頃の電子決済使用頻度や信用度によりスコアリングされ、一定以上のポイントがあれば生活において様々な優遇がある一方、支払い延滞などで点数が低下し一定のポイントを満たさない場合には無人店舗の入店が不可能になることもあります。無人店舗はこうしたことで犯罪を抑制しています。



<芝麻信用画面>

### ○無人店舗の増加の背景と効果

無人店舗が増加する理由として、中国政府が無人施設の設置やAI技術の発展を推進している事が挙げられますが、その他には、中国都市部の少子高齢化による労働力減少や人件費の上昇(右図参照)が挙げられると思います。

無人化による効果は様々です。無人化する事で、より小さい店舗でも運営可能にし、顧客がレジに並ぶストレスを軽減、キャッシュレス化による偽札防止等、リスクの軽減にも繋がっているようです。また無人店舗の商品に使用されているRFIDタグ(無

	最低賃金(元)	日本円換算
2009	1,000	17,000
2010	1,100	18,700
2011	1,320	22,440
2012	1,500	25,500
2013	1,600	27,200
2014	1,808	30,736
2015	2,030	34,510
2016	2,030	34,510
2017	2,130	36,210

<深セン市の月額最低賃金の推移>

※深セン市人力資源社会保障局発表により筆者作成

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願い致します。



線電子タグ)は商品の自動発注や自動値下げ、さらには売れている商品の店舗間移動など、商品の管理を容易にしています。

無人化によるオペレーションは運営者、利用者どちらにとっても利点があるようです。

以下、深センで急増している無人店舗の具体例をご紹介します。

## ○無人小売店舗

### ➢F5 未来商店

未来商店は、深センの IT 企業が集中している南山区にある 24 時間営業の無人コンビニエンスストアです。店内の広さは約 30 m<sup>2</sup>程度です。店内壁に備え付けられたタッチパネル式のモニター画面で商品を選択し、決済は、スマートフォンから QR コードを読み込んで行います。店内には飲食可能なイートインスペースがあり、飲料や菓子、軽食、調理が必要なものまで、約 100 点以上の商品から選択が可能です。注文後は種類別に各窓口から商品を受け取ります。イートインスペースには、調味料、割り箸、ウェットティッシュ等が整備されており、ごみ箱も机のすぐ傍にあり意外なほど店内は清潔に保たれていました。



＜F5 未来商店外観・イートインスペース＞

### ➢百鮮 GO 無人スーパーマーケット

深センの無人スーパーマーケット『百鮮 GO 無人スーパーマーケット龍岡店』をご紹介します。百鮮 GO の商品は、すべて冷蔵庫内で販売されています。店舗の入口ドアで認証を行う無人コンビニとは異なり店舗の入退場自体は普通の店舗と同様に自由に入店することが出来ます。当店の仕組みは、冷蔵庫ドアのロックで個人を認証する仕組みです。店内の冷蔵庫ドアに固有の QR コードが貼付してあり以下の手順で購入ができます。



＜百鮮 Go 無人スーパーマーケット＞

- ① スマホの Wechat Pay・Alipay で QR コードを読み取って、ドアロックを解除。
- ② 冷蔵庫から商品を取り出す。
- ③ 冷蔵庫のドアを締めたら、ドアのカギが掛け終われば決済完了。

実際に飲料を買ってみましたが、冷蔵庫から商品を取り出して戸を閉めるだけで決済が完了するのは驚き

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願いします。

ました。深センのベンチャー企業の中には、取り出した商品を冷蔵庫内に戻し、その商品金額が戻ってくるようなシステムを開発している企業もあり、さらなる利便性の向上も期待されます。

## ○その他の無人化施設

### ➤無人カラオケボックス

無人娯楽施設として無人カラオケが深センにも登場しました。運営会社によって異なりますが、右写真のタイプのカラオケボックスでは1曲6元（約102円）から20分・30分・50分・1時間の時間制の料金体系から選択可能です。日本の歌を始め様々な国の楽曲が配信されていました。ボックス内には、カラオケ機の本体、マイク、ヘッドフォン、椅子がそれぞれ2つずつ配置されており、自分の歌は、ヘッドフォンを通して聞く仕組みとなっています。部屋の中は、防音がしっかりしている為、外に音が漏れる心配はありません。

中国各都市で導入が進んでおり、空港、ショッピングモールなど至る所で見かけるようになりました。現在の設置数は、中国国内で約3万台を超え、市場規模は2019年には140億元（約2,380億円）に達するとも言われています。

### ➤無人フィットネスジム

深センに本社を置く超級猩猩（Supermonkey）が運営を行っているのは、24時間営業のフィットネスジムです。現在、深セン、上海、北京、東莞、武漢に30店舗以上の施設を展開しており、中国各地の街角やビジネス街などの至る所に出店しています。利用の際は、専用アプリから事前予約をし、利用時はスマートフォンに送られたPINコードを入力し入室します。トレーニングルームは、スタッフが不在でコンパクトな作りとなっています。通常ジムなどは会員制が一般的ですが、このサービスは使用した分だけ費用が発生するため利用料が安い事が好評です。当社は各国の投資会社からも注目されており、今後1~2年で100店舗まで店舗展開する計画を立てています。筆者の職場のすぐ近くにもあり、仕事前や仕事帰りに汗を流す中国人スタッフの話も多く聞きます。



＜カラオケボックス＞



＜フィットネスジム＞

## ○終わりに

今回ご紹介した無人施設以外にも、無人バスの開発を進めている企業もあります。まだ実験段階であり、走行コースは限られていますが、日本から政府関係者や大手企業の方々も視察に来ており注目を集めています。

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願い致します。

深センには最近、日本から多くの出張者が視察で来ますが、特に無人化施設やAIの技術に関しては、日系企業の方々も大変興味を持っているように見受けられます。今後中国の企業と日系企業が協同することにより更に優れたアイデアが生まれていくことも期待したいと思います。

(1元≒約17円)以上

深セン駐在 掛川

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

## タイ駐在レポート

# 「モーターショーから見るタイ自動車産業の動向」

2018年3月28日から4月8日まで、タイで「第39回バンコク国際モーターショー」が開催されました。タイは「東洋のデトロイト」とも称されるアジア有数の自動車生産・輸出国であり、バンコクモーターショーは毎年約160万人が訪れる東南アジア最大規模のモーターショーと言われています。新車の展示のみならず販売会としての色彩が強いのが特徴であり、ショーでの売上はその年の自動車販売台数を占う試金石となるとも言われています。タイの主要産業の一つである自動車産業の現状を肌で感じるため、筆者もモーターショーの会場に足を運んで参りましたので、今回はその様子を中心にお届けしたいと思います。

### ○バンコク国際モーターショーの概要

バンコク国際モーターショーは世界主要モーターショーの一つと言われており、1979年にスタートして以来、今年で39回目を迎えました。会場はバンコク郊外にあるコンベンションセンター「インパクト・ムアントンタニ」で、毎年期間中には東京モーターショーの約2倍となる160万人が来場すると言われています。

バンコク国際モーターショーの特徴の一つはコンパニオンの数の多さと言われています。その数400人以上で、世界一コンパニオンの多いモーターショーとしてギネス申請中ようです。レベルの高いコンパニオンが会場中を華やかに彩り、ショーを盛り上げています。そしてもう一つの特徴として、ショーが単なる展示会ではなくその場で売買が行われる「即売会」となっており、各社の展示ブースの奥に商談コーナーが設けられ、ショーのために全国から集められた敏腕営業マンが盛んにセールスを行っています。期間中はローンの金利が優遇されたり様々なノベルティをもらえたりと、普段よりも有利な条件で車を購入できるようになっており、多くのタイ人が家族で会場に足を運び、真剣に車を選んでいきます。



<写真1：コンパニオンたち>



<写真2：真剣に車を選ぶタイ人の様子>

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

## ○「Revolution in Motion」～次世代自動車普及への動き～

今年のバンコク国際モーターショーのテーマは「Revolution in Motion」で、各社の電動化を中心とする新技術の展示に注目が集まりました。日系メーカーでは、ホンダがメインステージに新型燃料電池自動車 (FCV) 「CLARITY FUEL CELL」を展示した他、屋台としての使用を想定した電動モビリティ「ロボキャス」のデモンストレーションを実施。また三菱自動車がつインモーター方式の次世代 EV (電気自動車) システムと四輪制御技術を搭載した「ex Concept」を ASEAN で初めて披露するなど、各社、新技術・次世代自動車を積極的にアピールしていました。



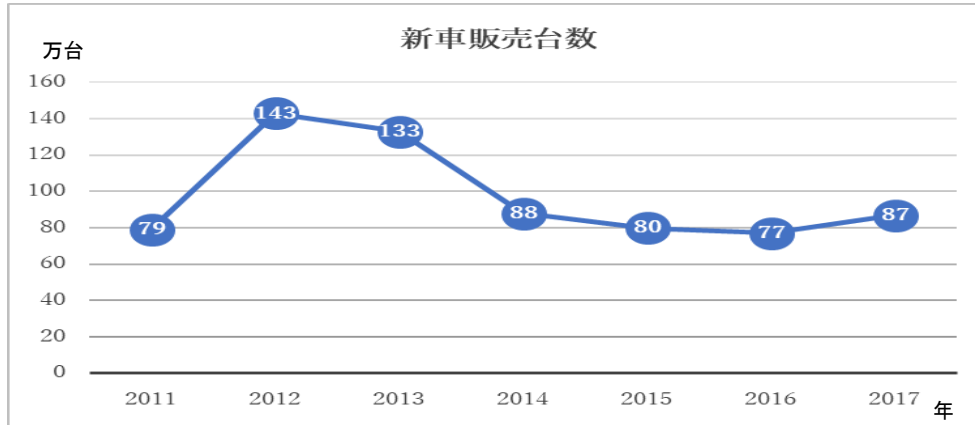
<写真3：ホンダ「CLARITY FUEL CELL」>

タイ政府は新国家戦略「タイランド 4.0」において、「次世代自動車」を重点育成産業の一つに指定しており、2036年までにEV登録台数を120万台、充電ステーションを690カ所に広げることを目標に掲げています。投資恩典制度を新たに設けてEV生産施設の誘致を図っており、世界各国の自動車メーカーが高い関心を示しています。また2022年にはタイの名物三輪タクシー「トゥクトゥク」が全てEV化されることも発表されており、これからこうした次世代自動車普及の動きにも注目が集まります。

## ○タイの自動車国内販売台数

主催者の発表によると、今年のバンコク国際モーターショーでの自動車受注台数は3万6,587台で前年比18%増となりました。6年ぶりに前年を上回る結果となったことから、低迷していたタイの自動車販売の復調の兆しとして期待されています。タイ国内の新車販売台数はファーストカー減税(2011～12年に実施された、初めてマイカーを購入するタイ国民に対する税制優遇措置。5年間転売禁止の条件付。)終了に伴う駆け込み需要の影響で2012年に143.6万台とピークをつけて以降、4年連続で前年割れとなるなど不振が続いていました。2017年には転売禁止期間終了に伴い買い替えが可能になったことや、景気回復、各社の新モデル投入などが重なり5年ぶりに増加に転じましたが、2018年はさらなる回復が期待されています。

トヨタ自動車の調べによると、2018年1～4月の新車販売台数はモーターショーでの売上が好調だったこともあり、前年同期比15.5%増の31万6,299台となりました。2018年は年間90万台を回復することが予想されており、引き続きこの勢いを維持できるかが焦点となっています。

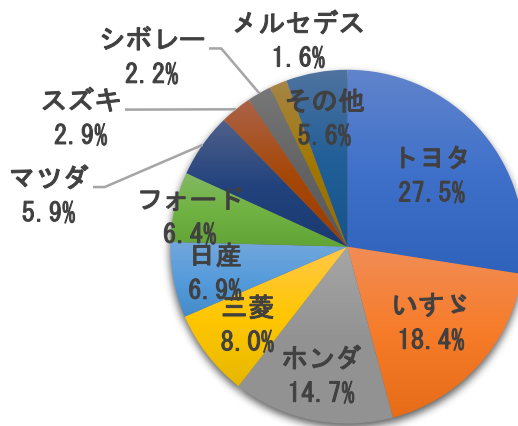


<表 1：タイ国内新車販売台数推移(トヨタ自動車調べ)(出所：各種報道より筆者作成)>

## ○終わりに

第 39 回バンコク国際モーターショーにおける自動車のブランド別売上台数は、1 位がトヨタで 5,689 台、2 位ホンダ 5,133 台、3 位マツダ 5,021 台、4 位いすゞ 3,920 台、5 位メルセデス・ベンツ 2,297 台と発表されました。タイに来たばかりのときは道路を走る日本車の数に驚きましたが、モーターショーの会場でも日本車ブースの集客ぶりは圧倒的であり、マーケットシェア 8 割超(※)と言われるタイでの日本車の人気の高さを実感しました。(※直近 2017 年の新車販売メーカー別シェアについては、下記の表 2 参照)

これからタイ政府の方針として国内EV産業の育成、次世代自動車の普及に重点が置かれる中で、日本車がどれだけ存在感を維持することができるのか、今後も動向をウォッチしてお届けしていきたいと思えます。



<表 2：タイ国内新車販売メーカー別シェア (2017 年) (出所：マークラインズ発表より筆者作成)>

以上  
タイ駐在 児玉

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願い致します。

## ーベトナム駐在レポートー

# 「外国人技能実習制度の送り出し機関について」

ベトナムに駐在していますと、「今後のビジネス展開を踏まえ、外国人技能実習生を採用したい」、「日本は人手不足なので、技能実習生を採用したい」などの技能実習生に関する話題をよく耳にします。今後も、日本企業の海外進出や、日本での人手不足は続きますので、技能実習生にかかる期待は大きいです。

今月のレポートでは、外国人技能実習制度のベトナムの送り出し機関について、ご説明致します。

### ○ 外国人技能実習制度について

国際研修協力機構（以下、JITCO）によると、外国人技能実習制度とは、「外国人の技能実習生が、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、出身国において修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図るもの」とされています。期間は最長5年とされており、技能等の修得は、技能実習計画に基づいて行われます。

日本で受け入れ可能な職種は、77種類あります。去年の11月から、介護職種の受け入れが可能となりましたが、ベトナム当局の認可が下りておらず、介護職種の派遣は未だ認められておりません。現状では、認可が下りる時期は未定です。

次に、日本在留の国別の技能実習生数を纏めたものが、下記の表です。

日本在留の国別の技能実習生数		
1位	ベトナム	104,802
2位	中国	79,959
3位	フィリピン	25,740
4位	インドネシア	19,590
5位	タイ	7,898

<日本在留の国別の技能実習生数 2017年6月時点>

出典:法務省のデータを基に筆者成(単位:人)

日本においてベトナム人技能実習生が多い理由としては、親日であり先進国である日本の技術を学びたいということや、ベトナム国内に比べ給料水準が高いことが挙げられます。

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

## ○ ベトナムの送り出し機関について

送り出し機関とは、①技能実習生の募集、②日本語や日本文化・生活習慣に関する研修、③技能実習生の選考を行う機関であります。送り出し期間により異なりますが、研修期間6か月～1年が一般的で費用は約50万円程度となっております。外国人技能実習機構によると、ベトナムには現在234の送り出し機関が設立されております。



＜送り出し機関の校舎＞

技能実習候補生は多くは20歳前後であり、隣接の寮に住み、研修を受けております。送り出し機関の校舎内や寮内には、以下のような規則が貼ってあります。

- ① 教室への携帯電話の持ち込みや首飾りなどのアクセサリーの着用禁止
- ② 寮での賭け事やアルコール飲料の持ち込みの禁止
- ③ 友人等の無断での敷地内への進入禁止
- ④ ゴミの分別と所定の場所でゴミを廃棄すること

例えば、④ゴミの分別ですが、ベトナムでは、ゴミは分別せずに捨てます。これは、日本で働くうえで、新たに学ばなければならないことの一つです。ある送り出し機関では、ごみの分別マニュアルがあり、それに従って分別するように教育されています。

右記が、技能実習候補生の1日のスケジュールです。ご覧の通り、細かく時間を管理されております。

授業内容は日本語学習や日本の文化・マナーに関する研修、技術実習訓練等があります。訪問した送り出し機関には、溶接訓練所や縫製訓練所があり、実践的なスキルを学んでおりました。日本語の授業も見学させて頂きましたが、技能実習候補生は日本語を習得しようという意識が高く、積極的に手を挙げ、発言をしておりました。また、筆者が送り出し機関を訪問した際には、技能実習候補生の皆さんが、大きな声で「こんにちは」と挨拶をして下さり、日本の文化をしっかりと学んでいる様子が伺えました。

5:45	起床
5:45-6:05	寮内清掃
6:05-6:20	朝礼、朝のラジオ体操
6:20-6:55	ジョキング・校内清掃
6:55-8:00	朝食・入浴
8:05	教室集合、教室清掃
8:15-9:45	1・2 時間目
10:05-11:35	3・4 時間目
11:35-12:45	昼食・昼休憩
13:00-14:30	5・6 時間目
14:50-16:20	7・8 時間目
16:20-18:00	運動（放課後）
18:00-19:00	夕食・自由時間
19:00-22:30	自習
22:30	就寝

＜技能実習候補生の一日のスケジュール＞

送り出し機関のスケジュール表を基に筆者作





<寮内の規則>



<授業の様子>



<ゴミの分別マニュアル>

研修を終えた外国人技能実習生は送り出し機関から各国の受入れ監理団体（送り出し機関ごとに受入れ監理団体は異なる。）に送り出されるという流れが一般的です。送り出し機関と各国の受入れ監理団体の手続きは、ベトナム労働・傷病兵・社会省、海外労働局(DOLAB)と JITCO を通し、適正な手続きが必要となります。

## ○ まとめ

今月のレポートでは、送り出し機関についてご説明致しました。ベトナムには多くの送り出し機関があり、各送り出し機関ごとに、研修内容や研修期間が異なります。外国人技能実習生採用を検討する企業の方には、送り出し機関の教育方針・研修内容を確認した上で、送り出し機関を決定することをお勧め致します。

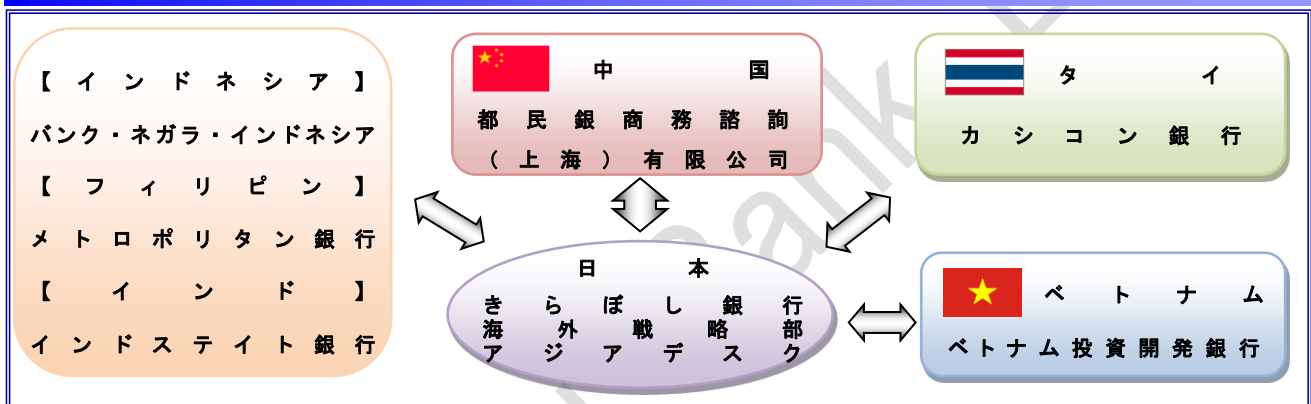
以上  
ベトナム駐在 福田

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取下さいますようお願い致します。

## きらぼし銀行の海外ビジネスサポートについて

きらぼし銀行では、お客さまのアジアビジネスサポートを目的にアジアデスクを設置。中国上海市にはコンサルティング会社を設け、お客さまの中国ビジネスに関して総合的なサポートを実施しています。また、タイ・ベトナムなどアジア各国の地場銀行との業務提携や、東京都中小企業振興公社のタイ事務所、東京都立産業技術研究センターのバンコク支所などとも連携し、お客さまの海外事業に関して、資金面、コンサルティングの両面よりサポートを行っております。

### 海外ビジネスサポート体制



### 上海コンサルティング会社について

- 商号： 都民銀商務諮詢（上海）有限公司
- 所在地： 中国上海市黄浦区淮海中路 918 号久事復興大廈 24 - C1 室
- コンサルティング内容：
  - 中国進出相談・現地法人設立サポート、持分譲渡・合併・撤退等事業戦略コンサルティング
  - 中国企業調査・市場調査に関するコンサルティング、契約書・社内規定等作成支援
  - ビジネスマッチング支援、その他トータルコンサルティング（日常業務から専門事項まで照会対応）
- URL：[リニューアル中](#)

### お問合せ



きらぼし銀行  
海外戦略部アジアデスク

電話：03-6447-5828

E-mail：[i580@kiraboshibank.co.jp](mailto:i580@kiraboshibank.co.jp)

担当：渡邊、小林（智）、小林（邦）、浦山



都民銀商務諮詢（上海）有限公司

電話：86-21-6467-0011

E-mail：[kiraboshi\\_shanghai@kiraboshi-bc.com.cn](mailto:kiraboshi_shanghai@kiraboshi-bc.com.cn)

担当：養田（総経理）、小原（副総経理）

本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいませようお願いします。